

建築計画部門 一研究協議会

コロナが迫った建築計画の変革

[資料あり]

9月15日(金) 9:15~12:30 法経済学部本館 第4教室

司会 小林健一(国立保健医療科学院)

副司会 井本佐保里(日本大学)

記録 深井祐紘(明星大学)

1.主旨説明 大月敏雄(東京大学)

2.主題解説

①コロナと住宅計画

宮原真美子(佐賀大学)

②コロナと高齢者施設

山口健太郎(近畿大学)

③コロナと学校

垣野義典(東京理科大学)

④コロナと居住政策

阪東美智子(国立保健医療科学院)

⑤コロナと設備計画

長谷川麻子(宮城学院女子大学)

⑥コロナで建築計画と環境工学をつなぐ

山田崇史(近畿大学)

⑦コロナと都市計画

村山顕人(東京大学)

⑧コロナと建築社会システム

石田航星(早稲田大学)

3.討論

4.まとめ 小野田泰明(東北大学)

建築計画委員会では、環境工学委員会、都市計画委員会、建築社会システム委員会とともに、ウィズ/アフターコロナに適應する建築・都市に関する特別調査委員会(2021-2022年度)を組織し、建築学会内の分野横断組織としての活動を行い、2022年度末に報告書をまとめ、「ウィズ/アフターコロナに適應する建築・都市研究のためのアジェンダ」を公表し

ている。これは、今後の本会内での研究活動の方向性を示したものであるが、その前文には以下のような内容を記している。

いわゆるコロナ禍は、疫病災害であり、他の自然災害や人災と同様に、特定の人々に重く災いがのしかかる「非平等性」と、それまでの社会の変化をプラスにもマイナスにも加速する「社会変化加速性」という特徴を見せた。ウイズコロナの3年間に、我々が体験してきた生活様態の変化はすぐに忘却されてしまう恐れが強いが、この変化は、今後数十年の人類そのものの変化を決定づけるだろう。こうした意味で、この3年間に起きた事実を、意識的に記録に留めておくことが、建築学としての使命の一つとなるだろう。また、この3年間でコロナ対策として実施された事柄が、果たしてどの程度有効であったのかについての検証は、まだであり、これもコロナという時代が忘却されないうちにやっておくべきである。上記の観点から、今回の経験を踏まえ、建築学が今後研究していくべき方向をアジェンダとして示すこととした。

本研究協議会では、この連携的横断的研究成果を踏まえ、コロナが建築計画に迫った課題とその対応の議論を行う。